

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,847,287,012	固定負債	25,002,688,300
有形固定資産	43,410,238,959	地方債等	12,964,478,121
事業用資産	15,335,940,792	長期未払金	-
土地	6,768,536,186	退職手当引当金	2,377,382,169
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,660,828,010
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,794,078,177
建物	20,306,377,025	1年内償還予定地方債等	1,127,166,805
建物減価償却累計額	-12,253,154,557	未払金	320,626,695
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	816,214,627	前受金	23,059,813
工作物減価償却累計額	-375,926,243	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	215,931,177
船舶	-	預り金	55,032,761
船舶減価償却累計額	-	その他	52,260,926
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,796,766,477
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	51,402,199,825
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,681,664,975
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,893,754		
インフラ資産	27,154,116,603		
土地	692,303,822		
土地減損損失累計額	-		
建物	292,935,515		
建物減価償却累計額	-134,508,020		
建物減損損失累計額	-		
工作物	58,351,171,664		
工作物減価償却累計額	-32,384,673,321		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	336,886,943		
物品	5,779,454,065		
物品減価償却累計額	-4,859,272,501		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,991,226,404		
ソフトウェア	9,472,120		
その他	1,981,754,284		
投資その他の資産	3,445,821,649		
投資及び出資金	211,800,235		
有価証券	198,959,695		
出資金	12,834,000		
その他	6,540		
長期延滞債権	238,875,871		
長期貸付金	-		
基金	2,983,896,255		
減債基金	639,512,832		
その他	2,344,383,423		
その他	14,764,103		
徴収不能引当金	-3,514,815		
流動資産	5,670,014,315		
現金預金	2,553,850,725		
未収金	502,268,489		
短期貸付金	54,650		
基金	2,554,858,163		
財政調整基金	2,384,858,163		
減債基金	170,000,000		
棚卸資産	20,231,799		
その他	48,669,510		
徴収不能引当金	-9,919,021		
繰延資産	-	純資産合計	27,720,534,850
資産合計	54,517,301,327	負債及び純資産合計	54,517,301,327

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,334,746,114
業務費用	8,234,105,013
人件費	3,123,033,189
職員給与費	2,488,177,733
賞与等引当金繰入額	212,962,176
退職手当引当金繰入額	56,664,863
その他	365,228,417
物件費等	4,731,685,925
物件費	2,424,009,496
維持補修費	135,975,386
減価償却費	1,944,246,014
その他	227,455,029
その他の業務費用	379,385,899
支払利息	128,155,141
徴収不能引当金繰入額	3,947,527
その他	247,283,231
移転費用	9,100,641,101
補助金等	5,421,045,807
社会保障給付	3,664,840,512
その他	14,754,782
経常収益	2,963,197,390
使用料及び手数料	2,225,521,859
その他	737,675,531
純経常行政コスト	14,371,548,724
臨時損失	2,777,754,547
災害復旧事業費	3,769,000
資産除売却損	2,023,778,917
損失補償等引当金繰入額	-
その他	750,206,630
臨時利益	1,336,894
資産売却益	1,336,894
その他	-
純行政コスト	17,147,966,377

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,804,857,560	54,169,899,046	-23,365,041,486	-
純行政コスト(△)	-17,147,966,377		-17,147,966,377	-
財源	13,991,641,639		13,991,641,639	-
税収等	8,451,377,722		8,451,377,722	-
国県等補助金	5,540,263,917		5,540,263,917	-
本年度差額	-3,156,324,738		-3,156,324,738	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,458,011,408	2,458,011,408	
有形固定資産等の増加		677,088,127	-677,088,127	
有形固定資産等の減少		-3,509,623,771	3,509,623,771	
貸付金・基金等の増加		813,626,855	-833,626,855	
貸付金・基金等の減少		-439,102,619	459,102,619	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-15,611,444	-15,611,444		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-87,618,178	-293,334,812	205,716,634	-
その他	175,231,650	-741,557	175,973,207	
本年度純資産変動額	-3,084,322,710	-2,767,699,221	-316,623,489	-
本年度末純資産残高	27,720,534,850	51,402,199,825	-23,681,664,975	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,387,965,597
業務費用支出	6,283,958,196
人件費支出	3,108,640,118
物件費等支出	2,784,004,955
支払利息支出	128,155,141
その他の支出	263,157,982
移転費用支出	9,104,007,401
補助金等支出	5,424,465,865
社会保障給付支出	3,664,840,513
その他の支出	14,701,023
業務収入	15,843,586,373
税収等収入	8,081,834,015
国県等補助金収入	4,878,842,073
使用料及び手数料収入	2,234,953,659
その他の収入	647,956,626
臨時支出	1,211,529,314
災害復旧事業費支出	3,769,000
その他の支出	1,207,760,314
臨時収入	661,913,475
業務活動収支	-93,995,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,286,841,505
公共施設等整備費支出	653,087,043
基金積立金支出	628,477,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	525,350
その他の支出	4,751,571
投資活動収入	589,884,056
国県等補助金収入	111,312,010
基金取崩収入	250,636,301
貸付金元金回収収入	4,197,992
資産売却収入	1,336,896
その他の収入	222,400,857
投資活動収支	-696,957,449
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,195,485,415
地方債等償還支出	1,180,650,919
その他の支出	14,834,496
財務活動収入	1,656,782,582
地方債等発行収入	1,656,749,229
その他の収入	33,353
財務活動収支	461,297,167
本年度資金収支額	-329,655,345
前年度末資金残高	2,911,198,745
比例連結割合変更に伴う差額	-56,502,879
本年度末資金残高	2,525,040,521
前年度末歳計外現金残高	34,459,720
本年度歳計外現金増減額	-5,649,516
本年度末歳計外現金残高	28,810,204
本年度末現金預金残高	2,553,850,725

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるもの……………時価評価
- ③ 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないもの……………出資金額
- ④ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

健全化判断比率を用い退職手当引当金を計上しており、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算し算出しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

但し、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

令和5年6月2日発生の豪雨により、町内各所にて災害が発生し、令和5年6月専決予算にて歳出予算額 41,500 千円を計上しています。また、令和5年9月補正予算にて歳出 190,621 千円を追加計上しています。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
南和広域医療企業団	地方公営企業会計	比例連結
南和広域衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
大淀町土地開発公社	第三セクター等	全部連結
大淀町シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結
吉野郡大淀振興センター	第三セクター等	全部連結

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示している会計も存在するため、合計金額が一致しない場合があります。